



北海道マリンビジョン21構想検討委員会（第2回）を開催します

～北海道の水産業・漁港漁村の将来像を議論します～

北海道開発局では、活力ある北海道の水産業と漁村の目指すべき姿を示した「北海道マリンビジョン21」を平成16年6月に策定し、平成25年6月に改訂を行いました。

前回の改訂から間もなく10年が経過し、漁業生産の減少や魚種交代など、水産業を取り巻く環境は大きく変化しています。

本委員会において、近年の社会・漁業情勢の変化を踏まえ、北海道マリンビジョン21の見直しについて検討いたします。

今年8月に開催した第1回検討委員会では、現行ビジョンの総括、新たなビジョンの策定に必要な着目点について検討いたしました。第2回では、北海道水産業・漁港漁村の将来、新たなビジョンの骨子（案）について議論いたします。

記

日 時：令和4年12月23日（金） 13：00～15：30

場 所：ホテルポールスター札幌 2階コンチェルト（札幌市中央区北4条西6丁目）

議 題：北海道における水産業及び漁港漁村の将来像、
新たな北海道マリンビジョン（仮称）骨子（案） 等

取 材：取材を希望される報道関係者の方は、報道機関名、氏名、連絡先を12月21日（水）17：00までに【hkd-ky-mv21@gxb.mlit.go.jp】までメールにてご連絡をお願いします。
取材に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク着用、咳エチケット、手指の消毒や手洗いにご協力をお願いいたします。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

農業水産部 水産課 課長補佐 中村 雅博（内線 5593）

農業水産部 水産課 漁港漁村係長 山口 圭太（内線 5579）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



(1) 現行ビジョンの概要 北海道マリンビジョン21とは

- 「北海道マリンビジョン21」とは、北海道が有する我が国の水産食料供給基地としての役割を将来にわたり守り育てていくため、地域の資源を活かしつつ、多様な主体の連携・協働により活力ある北海道の水産業や漁村の目指すべき姿を定めた長期的構想。
- 同ビジョンでは、水産基本法に基づく「水産物の安定供給」と「水産業の健全な発展」を基本目標に、資源・環境、生産・流通・加工、地域振興の各課題に対して、概ね10年後を通過点としつつ、その先における将来像を提示。

北海道マリンビジョン21が示す目指す姿

水産物の安定供給

水産物の安定供給基盤の確保

持続的漁業生産体制の確立

- ・ 科学的根拠に基づく効果的な資源管理手法の構築

栽培漁業のさらなる推進

- ・ 有用水産資源の種苗生産・養殖技術開発
- ・ 漁港整備等で創出された静穏水域の活用により、養殖・蓄養生産の拡大

豊かな生態系を目指した水産環境の保全・創出

- ・ 水生生物の生活史を踏まえた藻場・干潟や増殖場の造成、人工魚礁の設置等による豊かな生息環境の創出
- ・ 沖合での大規模漁場整備による海域の生産力増大

環境保全と循環型社会の構築

沿岸海域の環境保全活動の広がり

- ・ 森・川・農・海を通じた環境保全活動の組織化と取組の拡大

漁港漁村のエコ化の進展

- ・ 生産、流通、加工の過程での省エネ化や再生可能エネルギーの導入
- ・ 雪氷熱等のローカルエネルギー活用システムや電動漁船の実用化

水産系廃棄物等のリサイクルの進展

- ・ FRP漁船や水産加工残滓等のリサイクル技術の開発による新たな資源としての活用と、地域経済を支える産業おこし

水産業の健全な発展

水産物の安定供給体制の確保

衛生管理体制をはじめとした産地流通体制の強化と消費の拡大

- ・ 衛生管理型漁港整備等の進展による産地衛生管理体制の確立
- ・ 消費者ニーズに合致した商品開発と北海道ブランドの確立による需要拡大

輸出の進展

- ・ 市場開拓、MSC認証取得拡大、輸出相手国衛生管理基準への対応等による水産物輸出の増大

災害時における水産物安定供給の確保

- ・ 漁港施設の耐震・耐津波対策やBCPの策定等による災害に強い生産・流通体制の構築

漁村・地域の総合的な振興

安全で住みよい漁業地域づくり

- ・ 災害時の緊急物資輸送や避難を可能とするハード整備や地域の自主的な取組によるソフト対策の進展

地域資源を活かした新たな産業の創出と都市との多様な交流の展開

- ・ 水産物の多様な出荷・販売など6次産業化の取組の強化
- ・ 都市漁村交流や地域資源を活かした産業おこし等、多様な「海業」の展開
- ・ 女性や高齢者が地域社会での役割を発揮する機会の増大

多面的機能の発揮

- ・ 多面的機能が広く市民に理解され、将来にわたる水産業や漁村の発展に貢献

- 「第8期北海道総合開発計画」（平成28年3月閣議決定）は、「食」や「観光」など北海道の強みを活かし、本格的な人口減少時代にあっても人々が豊かな暮らしを送ることができる地域社会の形成を図るとともに、我が国全体への貢献を目指す。
- 「北海道マリンビジョン21」は、同計画の実現に向けた主要施策である「世界に目を向けた産業の振興」のうち、「(1) 農林水産業・食関連産業の振興 ④地域資源を活用した農山漁村の活性化」の重点施策として同計画の推進に寄与。

第8期北海道総合開発計画(平成28年3月閣議決定)

キャッチフレーズは「**世界の北海道**」

世界的なブランド力・価値創造力で
世界の人々に評価される、

「**世界水準の価値創造空間**」

の形成を目指します。

価値創造の例

新製品・新産業を
生み出し、地域に
稼ぎを生み出す

社会が直面する課題に
対し、新たな解決策を
提案・実行する

新たなライフスタイルを
実践し、人々の生き方・
暮らし方を変える

計画の目標とキャッチフレーズ



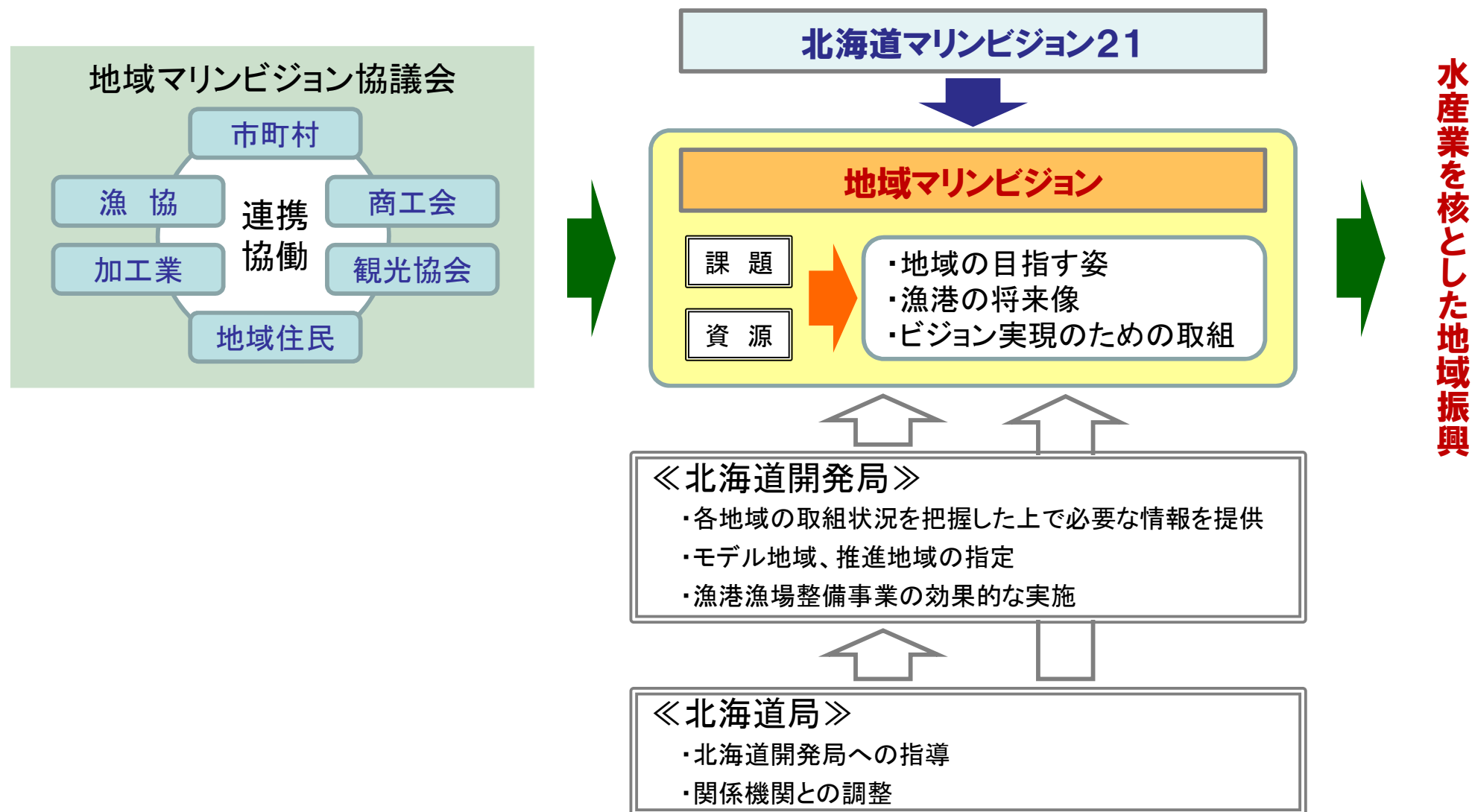
推進に寄与

北海道マリンビジョン21

- ・北海道の水産業や漁港・漁村が目指すべき長期的構想。
- ・北海道局長の方針の下、北海道開発局長が策定(平成25年6月改訂)。

(1) 現行ビジョンの概要 地域マリンビジョンとその仕組み

- 第3・4種漁港を中心とする道内各地域では、北海道マリンビジョン21の実現に向けて、漁業者や住民、関係団体、行政等が協議会を組織し、地域が有する固有の資源を活用した水産業を核とする地域振興方策である「地域マリンビジョン計画」を策定。
- 北海道局及び北海道開発局は、必要な情報の提供や漁港漁場整備事業の効果的な実施等の面から、「地域マリンビジョン計画」に基づく地域の取組を支援。



種別	氏名	所属・肩書
委員長	長野 章	公立はこだて未来大学 名誉教授
副委員長	片石 温美	中央大学研究開発機構 教授（客員）
委員	片岡 春雄	北海道マリンビジョン21促進期成会 会長
委員	木村 司	北海道小樽水産高等学校 校長
委員	小西 由稀	フードライター（フリーランス）
委員	小松 均	生活協同組合コープさっぽろ 常務理事
委員	櫻井 泉	東海大学 生物学部 教授
委員	杉西 紀元	北海道水産林務部 水産基盤整備担当局長
委員	瀧波 憲二	北海道漁業協同組合連合会 代表理事常務
委員	波積 大樹	北海道開発局 次長
委員	濱田 武士	北海学園大学 経済学部 教授
委員	和田 雅昭	公立はこだて未来大学 教授
委員	渡部左恵子	カネシメホールディングス サポート北海道 課長

（敬称略、委員は50音順）